

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	スポーツ推進企画調整事業				シート番号	008-010
担当部署名	文化観光	局	スポーツ	部	スポーツ推進	課 評価責任者(課長名) 小川

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	2	誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	スポーツと健康づくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 8 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	スポーツ基本法			
	4	関連計画	第2次堺市スポーツ推進計画			
5	事業実施の経緯	・平成8年度に設立された(公財)堺市教育スポーツ振興事業団と連携し、各種スポーツ推進事業を実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input checked="" type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民、(公財)堺市教育スポーツ振興事業団				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	・各種スポーツ事業を行う(公財)堺市教育スポーツ振興事業団に補助金を交付することにより、各種スポーツ競技等の推進を図るとともに、市民のスポーツ実施率の向上を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・(公財)堺市教育スポーツ振興事業団で実施するスポーツ指導者の養成及び活用事業、教室及び講習事業、ニュースポーツの普及事業、健康・スポーツに関する啓発事業、スポーツ活動指導者派遣事業などに対する事業補助。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先	(公財)堺市教育スポーツ振興事業団					

Ⅲ. 投入量

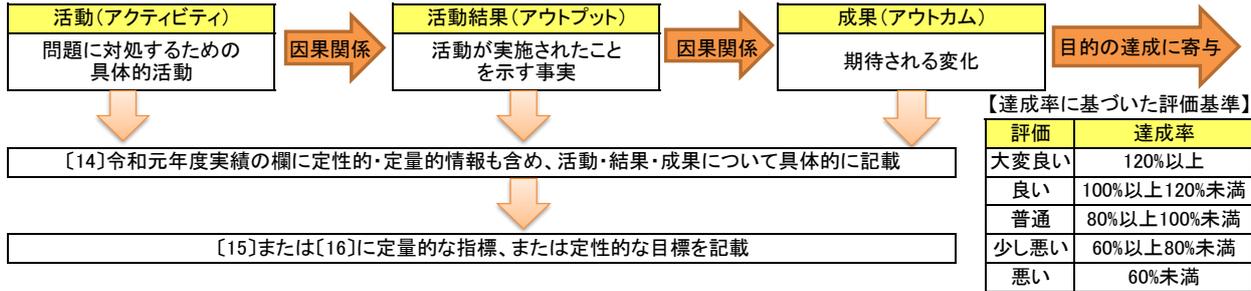
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	65,989	63,813	70,943	68,959	122,695	109,918	74,398	
	主な事業費内訳	(公財)堺市教育スポーツ振興事業団補助	千円	38,406	36,537	40,789	39,396	38,977	34,415	37,205
		スポーツ振興基金積立金	千円	24,700	24,700	27,700	26,900	41,700	32,449	31,700
		世界野球ソフトボール連盟総会負担金	千円					39,000	40,000	
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他(寄附金、償還金)	千円	24,656	24,616	27,656	26,803	80,557	32,449	31,638
		一般財源	千円	41,333	39,197	43,287	42,156	42,138	77,469	42,760
	12	人件費 (b)	千円	12,300	14,000	14,000	14,000	13,850	15,125	21,400
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	78,289	77,813	84,943	82,959	136,545	125,043	95,798	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	スポーツ推進企画調整事業	シート番号	008-010
-------	--------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>・小学生ジュニアスポーツ教室やニュースポーツの種目別大会を行うスポーツフェスティバルin堺は、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を中止となった。 なお、令和2年度から小学生ジュニアスポーツ教室をトップレベルチームとの連携によって実施している堺ジュニアスポーツ教室に統合する。また、ニュースポーツの種目別大会については、ニュースポーツの普及促進という大会の開催目的を一定達成したことにより廃止する。</p> <p>・青少年向けスポーツ教室については、小学校軟式野球教室、堺ジュニアスポーツ教室、ジュニア育成クリニック、ポッチャ普及事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一部中止となり、またゴールデンエイジプログラム事業においては同影響により開催中止となったことにより前年度に比べ参加者は減少している。 ※令和元年度よりジュニアスポーツ教室にポッチャ普及事業とゴールデンエイジプログラム事業を加え、青少年向けスポーツ教室事業として目標値を新たに設定する。</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		スポーツフェスティバルin堺種目別大会の参加者数	人	目標値	1,240	1,240	1,240	-
			実績値	1,028	968	中止		
			達成率	83%	78%	0%		
			評価	普通	少し悪い	悪い		
		算出方法・設定根拠など 大会の参加定員 ※令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大により大会中止となった。						
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		青少年向けスポーツ教室の参加者数 (※平成30年度までジュニアスポーツ教室の参加者数)	人	目標値	1,210	1,210	2,670	2,250
			実績値	1,132	1,094	1,220		
			達成率	94%	90%	46%		
			評価	普通	普通	悪い		
		算出方法・設定根拠など 教室の参加定員 ※令和元年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により一部事業を中止した。						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	スポーツイベント・教室参加者数	人	1,132	1,094	1,220	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	5,615	5,970	5,840	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	4,960	5,457	4,787	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、イベントや教室を一部中止せざるを得なかったため、参加者数が減少した。

- 【分析のチェックポイント】**

 - 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	スポーツ推進企画調整事業	シート番号	008-010
-------	--------------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コ ロ ナ 禍 を 踏 ま え た 点 検 (必 要 性 ・ 有 効 性 ・ 効 率 性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ・市民が気軽にスポーツに親しむことができる機会を失うことにより、子どもたちがスポーツに親しむ時間の減少や高齢者の健康増進などに影響を及ぼす。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 継続的なスポーツ活動が健康増進に効果的であり、スポーツ団体の活動支援にもつながるため休止は困難。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 ・事業ごとに規模や内容の見直しを行い、市民がスポーツをする機会を維持する方法の検討を行う。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 ・イベントや教室の開催にあたっては、1回あたりの参加人数を限定し分散して開催するなど、スポーツ庁や大阪府が提示する感染防止ガイドラインに沿った対策を講じる。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ・民間連携による情報発信サイトを活用し、スポーツ教室やイベントの情報発信を強化することで、市民の関心を高め、参加者の拡大を図る。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 ・新型コロナウイルス感染症の対策や社会情勢の動向に注視し、感染症対策を講じながら身近な場所で市民がスポーツを実施する機会を提供していく。 ・トップレベルチームと連携した教室やイベントを実施して、スポーツへの関心向上やスポーツを始めるきっかけとなる取り組みを行う。また、各体育館で実施するイベント情報や民間スポーツ施設などの情報を集約して一元的に発信することで、市民がスポーツを始め、継続して取り組める環境を整える。		